

第52回『都市問題』公開講座

自治体職員のデジタル化—その可能性と限界

(2022年7月23日(土) 13:00~16:00 於:日本プレスセンター10階ホール)

主催:(公財)後藤・安田記念東京都市研究所

プログラム

13:00 開会 主 催 者 挨拶(後藤・安田記念東京都市研究所理事長 小早川光郎)

13:05 基調講演 庄司 昌彦(武藏大学社会学部教授)

13:50 休憩

14:00 パネルディスカッション

澤田 伸 (渋谷区副区長CIO)

野村 敦子 (日本総合研究所主任研究員)

山形 巧哉 (元森町役場職員、一般社団法人コード・フォー・ジャパン)

山本 熱 (慶應義塾大学商学部教授)

大谷 基道 (獨協大学法学部教授) <司会>

16:00 閉会

【開催趣旨】

近年「自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)」なる用語が流行し、自治体の現場はその対応に追いやられている。だが振り返れば、1970年代には「電算化」、80年代には「OA化」が業界の話題にのぼっており、この手の「機械による行政運営の合理化・効率化」というのは、ある意味で昔ながらの課題であるとも言えよう。

さはさりながら、システム構築やクラウドコンピューティングなど情報技術が高度化・複雑化の一途をたどる中、要求される専門知識もまた高度化・複雑化していることは間違いない、そのような高度な知識や経験を有する「担い手」の確保(採用・育成・退職防止、外部委託など)は容易なことではない。また、デジタル化が進んでなお、自治体業務を担う職員の意識や執務の実態が変わらないならば、「自治体DX」は砂上の楼閣と化すだろう。

本講座では、「なぜ/何のためのデジタル化・DXなのか」という根本的な論点も念頭に置きながら、「ひと」「職員」に焦点を当て、自治体がデジタル化・DXに対応していく方法やその制度的・組織的・社会的課題について議論する。

<裏面:配布資料一覧>

【配布資料一覧】

- プログラム（本資料）
- 登壇者プロフィール
- アンケート用紙
- 『都市問題』11月号等予約注文票
- 刊行物のご案内
- 後藤・安田記念東京都市研究所事業案内
- 第37回自治総研セミナー「コロナ禍で問われる社会政策と自治体」のご案内